

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第50期) 至 平成15年3月31日

アイトゥー株式会社

(391058)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[監査報告書]	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第50期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
項目	平成10年度 (自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日)	平成11年度 (自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日)	平成12年度 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)
売上高 (百万円)	82,147	85,836	98,550	101,070	107,516
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△785	1,954	5,429	5,737	7,806
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,340	517	1,708	2,074	3,407
純資産額 (百万円)	47,367	48,547	49,402	50,682	53,348
総資産額 (百万円)	72,822	74,384	77,075	76,909	79,809
1株当たり純資産額 (円)	967.86	991.94	1,009.41	1,035.62	1,090.05
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	△47.83	10.58	34.91	42.39	68.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	65.2	64.1	65.9	66.8
自己資本利益率 (%)	△4.79	1.08	3.49	4.15	6.55
株価収益率 (倍)	—	42.06	14.87	16.28	13.06
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	△12	663	8,895	8,838
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	△972	△1,734	△2,862	△3,094
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	△1,332	△1,781	△2,303	△2,532
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	16,029	13,715	10,986	14,722	17,934
従業員数 (人)	—	2,796	2,977	2,969	3,004

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

上記算定上の基礎および影響額については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項」の（1株当たり情報）に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
項目	平成10年度 (自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日)	平成11年度 (自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日)	平成12年度 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)
売上高 (百万円)	80,236	84,351	96,838	99,494	105,689
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△890	1,798	5,059	5,330	7,004
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,396	485	1,616	1,901	2,873
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額 (百万円)	47,196	48,295	49,372	50,402	52,538
総資産額 (百万円)	72,081	73,591	76,408	76,027	78,280
1株当たり純資産額 (円)	964.33	986.78	1,008.79	1,029.89	1,073.48
1株当たり配当額 (内1株当 たり中間配当額) (円)	8.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	△48.97	9.93	33.03	38.85	57.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	65.6	64.6	66.3	67.1
自己資本利益率 (%)	△4.92	1.02	3.31	3.81	5.58
株価収益率 (倍)	—	44.83	15.71	17.76	15.52
配当性向 (%)	—	100.73	39.36	41.18	31.08
従業員数 (人)	2,579	2,320	2,250	2,269	2,301
[外、平均臨時雇用人員] (人)	—	—	—	—	[243]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額18円は、第50期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は第47期より就業人員を表示しております。

5. 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第50期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

上記算定上の基礎および影響額については「第5経理の状況、2財務諸表等、注記事項」の(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業(株)と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）久之浜工場 で量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸(株)（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸(株)に変更、工場の輸送部門を移 管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売(株)他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業(株)を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場） 福島県いわき市にクリナップ調理機工業(株)を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に(株)クリナップステンレス加工センターを 設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業(株)に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業(株)を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業(株)に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業(株)を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業(株)を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、当社および連結子会社12社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱およびクリナップテクノ㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

（その他）

その他部門

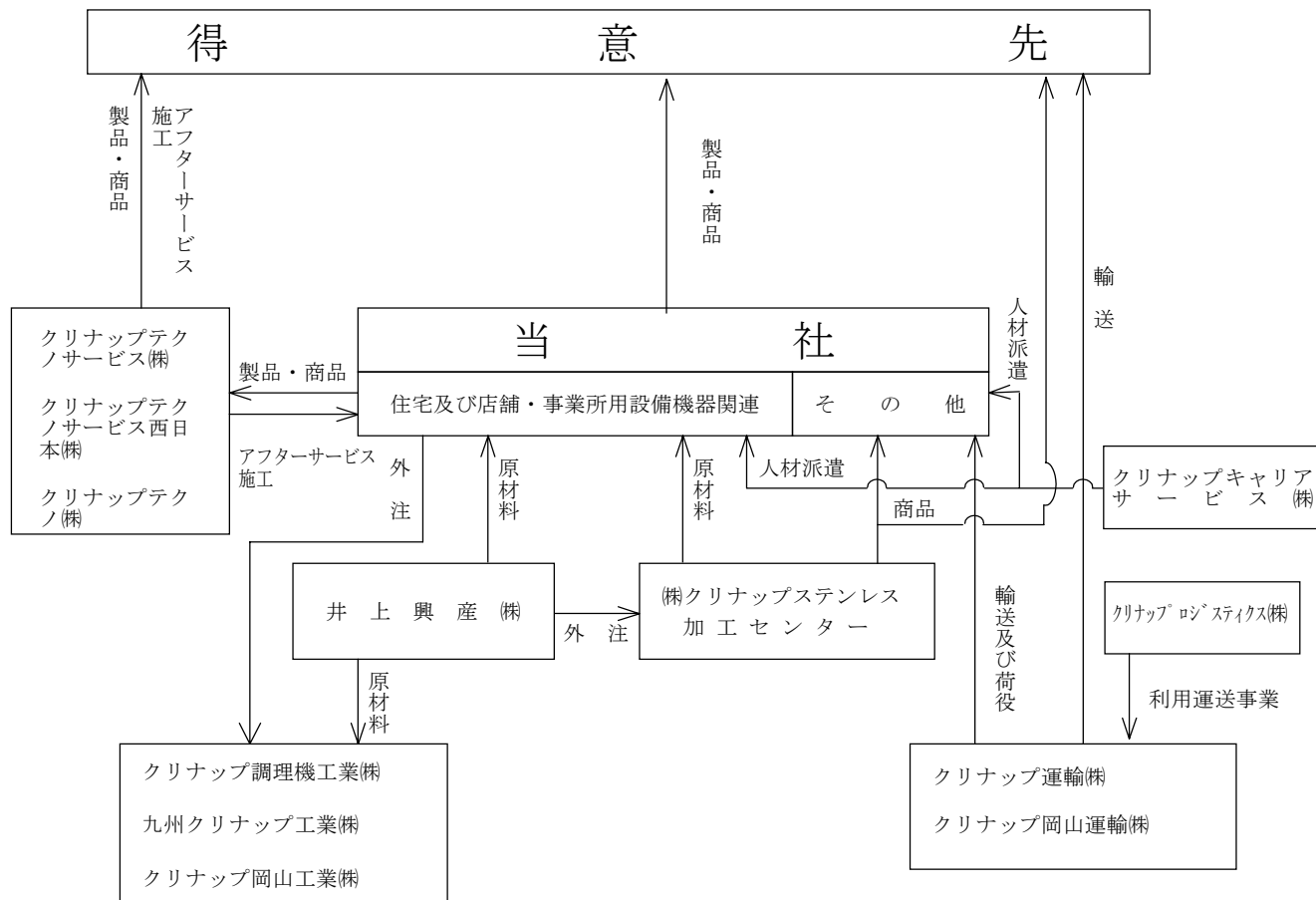
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸㈱およびクリナップ岡山運輸㈱が主として行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は全て連結対象であります。

- (注) 1. 平成14年4月に(株)シスはクリナップテクノサービス西日本(株)に、クリナップサービス(株)はクリナップテクノサービス(株)に各々商号変更しております。
2. 平成14年9月に(株)マインドはクリナップロジスティクス(株)に商号変更し、物流管理会社となっております。
3. クリナップロジスティクス(株)は、経営戦略上重要性が増したため連結対象に加えております。
4. 首都圏運輸倉庫サービス(有)は、平成14年11月にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。
5. クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任等	資金援助等	設備の賃貸借
(連結子会社) クリナップ調理機工業株式会社	福島県いわき市	35,000	厨房	100.0	当社の製品の製造	有	運転資金	当社所有の土地、建物、機械及び装置等の賃貸借
九州クリナップ工業株式会社	大分県宇佐市	35,000	同上	100.0	同上	有	同上	同上
クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田郡勝央町	13,000	厨房、浴槽・洗面	100.0	同上	有	同上	同上
株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県いわき市	126,000	その他	66.7	当社の原材料および商品の仕入れ先	有	設備・運転資金	当社所有の土地、建物の賃貸借 当社に対し土地の賃貸
井上興産株式会社	東京都荒川区	10,000	厨房	100.0	当社の原材料の仕入れ先	有	なし	なし
クリナップ運輸株式会社	福島県いわき市	35,000	その他	100.0	当社の製品・商品の運送および荷役	有	同上	当社所有の土地、建物等の賃貸借 当社に対し土地の賃貸
首都圏運輸倉庫サービス有限会社 (注) 8	茨城県筑波郡谷和原村	—	同上	— [—]	同上	—	—	当社所有の建物等の賃貸借
クリナップ岡山運輸株式会社	岡山県勝田郡勝央町	20,000	同上	100.0 [100.0]	同上	有	なし	当社所有の土地、建物、機械及び装置の賃貸借
クリナップ香港リミテッド (注) 9	香港ノースポイントワトソンロード	—	厨房	—	当社の製品・商品の販売先および商品の仕入れ先	—	—	なし
クリナップテクノサービス株式会社 (注) 6	東京都足立区	50,000	同上	100.0	当社の製品・商品の施工、アフターサービス	有	なし	当社所有の建物等の賃貸借
クリナップテクノサービス西日本株式会社 (注) 6	大阪府大阪市西区	50,000	同上	100.0	同上	有	同上	同上
クリナップテクノ株式会社	福島県郡山市	50,000	同上	100.0	同上	有	同上	なし
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県いわき市	20,000	その他	100.0	当社への人材派遣	有	同上	当社所有の土地、建物等の賃貸借
クリナップロジスティクス株式会社 (注) 7	東京都荒川区	50,000	その他	100.0	利用運送事業	有	運転資金	当社所有の建物等の賃貸借

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 上記の子会社は特定子会社に該当しておりません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の〔内書〕は、間接所有割合で内数であります。
4. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記の他、その他の関係会社が1社あります。
6. 平成14年4月に㈱シスはクリナップテクノサービス西日本㈱に、クリナップサービス㈱はクリナップテクノサービス㈱に各々商号変更しております。
7. 平成14年9月に㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更し、物流管理会社となっており、当連結会計年度より連結対象に加えております。
8. 首都圏運輸倉庫サービス(株)は、平成14年11月にクリナップ運輸株式会社に吸収合併されております。
9. クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,469
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	1,170
管理・その他	365
合計	3,004

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,301 [243]	38.3	14.5	5,411,830

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成15年3月31日現在の組合員数は、782名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には輸出の回復、企業の在庫調整の一巡や鉱工業生産の持ち直しから、景気は下げ止まりの動きが見られたものの、後半には世界情勢の緊張および米国の株価下落の影響から、わが国の株式市場もバブル後の最安値を更新し続け、さらに雇用・所得環境も引き続き厳しい状況が続き、景気は再び先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年をやや下回る水準となったことから、回復にはほど遠く、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループはリフォーム需要の獲得を目標に、主力のフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」およびシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売に注力し、それぞれ大幅に売上を伸ばすことができました。さらに平成14年10月には、高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S. S.」のマイナーチェンジを行い、一層の商品力強化をいたしました。加えて平成15年2月には「クリンレディ」の商品力強化を行い、同年3月には「ラクシーユ」に清掃性に優れ且つ乾燥しやすい「クリンフロア」を採用するなど一層の商品力強化を図りました。洗面化粧台につきましても、平成15年2月に普及価格帯に「BTY」、「BHW」、「BHY」の3シリーズを追加発売いたしました。

また、新築ユーザーに加え、リフォームユーザーの顧客満足度向上のために、カスタマーサポート体制の強化に取り組み、平成14年4月にクリナップテクノサービス株式会社（本社・東京、東日本担当）とクリナップテクノサービス西日本株式会社（本社・大阪、西日本担当）の2社を設立し、施工・サービスの迅速化・効率化を進めました。さらにショールームにつきましてもは8カ所を新設し、2カ所を移転しました。これにより当社のショールーム数は計95カ所となりました。

生産面におきましてもは、湯本工場（福島県いわき市）に、ステンレスシンク製造の高精度化、高効率化のために新プレス棟を増設し、平成14年6月より稼働を開始いたしました。

また、当社グループでは物流における異業種共同配送について、平成12年より研究・試行を行ってまいりましたが、平成14年6月より、インターネットを介して荷主、配送業者、ドライバーが配送情報を一元管理する情報システムとして「SLIM（スリム）」を稼働させ、異業種共同配送を開始いたしました。

当連結会計年度の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S. S.」の販売数量が前年微増に止まったものの、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」はリフォーム需要の獲得と住宅メーカーの採用増加により販売数量が前年同期比21%増加し、収益に大きく貢献いたしました。一方、セクショナルキッチンおよび業務用厨房機器につきましてもは、いずれも前年実績を下回りました。これにより厨房部門の売上高は、前年同期比5.8%増の841億5千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「ラクシーユ」が平成14年2月のフルモデルチェンジが奏功し、販売数量が前年同期比23%増となった他、普及クラスのシステムバスルーム「Lシリーズ」が、同24%増となりました。洗面化粧台につきましてもは、主力の「ファンシオ」および「フォルティア」など中高級品がいずれも前年を下回り、他の普及品クラスもやや低調に推移いたしました。これにより浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比9.8%増の210億2千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は厳しい業界環境の中で、前年同期比6.4%増の1,075億1千6百万円となりました。利益面では、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」、システムバスルーム「ラクシーユ」などの高付加価値商品の増加が寄与し、営業利益は前年同期比40.5%増の79億2千4百万円、経常利益は同36.1%増の78億6百万円となりました。また、当期純利益につきましてもは同64.3%増の34億7百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が63億6千万円（前年同期比61.0%増）と大幅増益で、営業活動によるキャッシュ・フローが高水準であったことにより、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得、長期借入金の約定返済による支出がありましたが、前連結会計年度に比べ32億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には179億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、88億3千8百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が63億6千万円と前連結会計年度に比べ、24億9百万円増加したこと、売上債権の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、30億9千4百万円（前年同期比8.1%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が9億8百万円、営業拠点整備に伴う支出が6億2千4百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が12億9千2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、25億3千2百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは長期借入金の約定返済11億2千1百万円、配当金の支払い7億8千1百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	51,650,386	+4.9
浴槽・洗面部門	18,101,397	+10.9
その他	1,014,562	△7.9
合計	70,766,347	+6.2

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	23,078,957	+7.0
浴槽・洗面部門	2,407,359	+7.6
その他	498,300	+12.2
合計	25,984,618	+7.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	84,150,838	+5.8
浴槽・洗面部門	21,022,929	+9.8
その他	2,342,403	△0.9
合計	107,516,171	+6.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3【対処すべき課題】

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界はストック中心に移行しようとしております。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. 各種利益管理システムの再構築とグループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォームという新しい需要を創造してまいります。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充と質の高い相談体制、優良な施工・サービス体制の確立、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行ない、収益性を高めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、顧客情報、市場情報、国内外の技術情報等を収集、蓄積するとともに、社外企業や大学とも積極的な交流・提携を進め、コア技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく、商品開発の期間短縮を進めるとともに開発設計工程にVEを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、顧客の商品選択の視点や多様化した要求の変化に対し、収納性、使いやすさを追求した“ゾーンコンセプト”に基づく空間提案および環境保全に配慮した商品の導入をいたしました。

主力の厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」は、平成14年10月のマイナーチェンジで新扉10カラーを追加したほか、スライド収納の開閉時における収納物への衝撃に配慮したクッション機能（ブルモーション機構）を標準装備し、より使い勝手・使い心地の良い商品といたしました。また、新ステンレス扉の「ルミナスシリーズ」は、環境にも十分配慮し、当社独自の技術で特別な工具がなくても容易に解体、リサイクルが可能となりました。さらに、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」は、平成15年2月に収納機能を向上させるとともに新扉9カラーを追加し、より一層の商品力強化を図りました。

浴槽・洗面部門におきましては、平成15年3月にシステムバスルーム「ラクシーユ」に“クリンフロア”を新しく標準装備いたしました。“クリンフロア”は細かな凸面と溝の大きさを工夫し、水はけの良い床面を実現し、清掃性にも優れております。さらに、浴室テレビ、間口800ミリのワイドな開き戸、ミラーの曇り止めヒーターの大型化等、バスタイムを一層快適にする新アイテムを揃え商品力のアップを図りました。また、洗面化粧台の「フォルティア」は、収納機能および洗面カウンター、ミラーキャビネットなどの各部位を見直し、様々な使用目的にあわせたプランニングができる、より使いやすく、高級感のある商品にフルモデルチェンジいたしました。普及価格帯につきましても「BTY」、 「BHW」、 「BHY」の3シリーズを平成15年2月より発売し洗面化粧台のラインナップ強化を図りました。

その他部門の留守番ロッカーにおきましては、電子商取引対応の高機能Webロッカー「MX2000」を平成14年11月に導入いたしました。このWebロッカーにより、インターネットでの発注、決済機能と留守番ロッカー機能を組み合わせ、時代のニーズにマッチした生活支援サービス事業を展開してまいります。

以上のように、専業メーカーとして、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住宅品質確保促進法、高齢社会、環境保護、リサイクル等を捉えた広範な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、11億8千2百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実および情報基盤整備を目的に全体で46億9千8百万円の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、主に湯本工場のプレスラインを増設したこと等により4億3千2百万円、浴槽・洗面部門では、鹿島工場、クレート工場を合わせて2億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。

営業拠点の投資につきましては、全国ショールームにおいて新商品の浸透を図るための展示商品の入替を実施したほか、多摩、大分のショールームを移転一新し、釧路、横浜北、相模原、富士、小牧、奈良北、神戸、宇和島の8カ所にショールームを新設いたしました。また、仙台研修センター、ゼネコン・デベロッパー・設計事務所等専門職を対象とした直需ラボを新設いたしました。これにより、営業拠点投資の総額は、20億7千7百万円となりました。

そのほか、見積、受注等営業業務支援を中心とした情報基盤整備（ソフトウェア）に総額12億9千2百万円投資いたしました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産設備								
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	972	393	589 (88,050)	105	2,062	377
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	2,385	826	943 (104,863)	82	4,237	239
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	603	979	78 (32,884)	51	1,713	117
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面機 器生産設備	293	285	138 (33,885)	205	922	74
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	279	211	888 (32,068)	59	1,438	20
クリナップ調理機工業㈱ (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	32	78	7 (343)	0	118	—
九州クリナップ工業㈱ (大分県宇佐市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	107	54	188 (57,299)	0	350	—
クリナップ岡山工業㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	743	307	328 (27,178)	2	1,381	—
営業設備								
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社管理 業務	その他設備	607	15	1,219 (2,836)	2,165	4,008	211
札幌支店 (札幌市白石区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	62	—	11 (1,286)	49	123	36
東北支店 (仙台市泉区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	147	2	246 (1,950)	123	520	101
東京支社 他7支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	321	—	98 (1,715)	413	833	510
名古屋支店 (名古屋市東区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	69	0	—	121	190	141
関西支社 他3支店 (大阪市西区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	236	—	123 (5,362)	311	670	267
九州支店 (福岡市博多区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	57	—	—	111	169	124

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市) (注)4	その他	研修施設	391	—	17 (14,474)	14	423	—
クリナップ岡山運輸㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び倉 庫設備	59	68	176 (14,212)	—	304	—
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	149	13	4 (418)	42	209	—
福利厚生施設 (福島県いわき市他)	その他	厚生施設	245	0	244 (5,973)	10	502	—

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱クリナップステンレス加工 センター (福島県いわき市) (注)5	その他	ステンレス素 材加工設備	255	123	87 (14,020)	5	472	32
クリナップ運輸㈱ (福島県いわき市) (注)6	その他	運送及び倉庫 設備	74	18	83 (3,936)	4	180	107

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア1,536百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
4. クリナップキャリアサービス㈱に貸与しております。
5. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
6. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物7百万円を含んでおります。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。
8. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都荒川区)	全社管理業務	情報基盤設備	年間リース料 58
東京支社 他7支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 783
関西支社 他3支店 (大阪市西区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 352

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は 5 1 億 3 千 8 百万円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成15年3月末計 画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	1,560	新製品生産設備、新製品金型 生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	1,566	営業拠点の新設、移設、合理化等	自己資金
管理・その他	2,011	情報基盤整備・強化 環境保全、既存設備の維持等	自己資金
合計	5,138	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、13,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成7年3月31日	191,904	48,942,374	199,011	13,267,343	198,883	12,351,535

(注) 転換社債の株式への転換による増加（平成6年4月1日～平成7年3月31日）であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	58	18	241	33	—	2,742	3,092	—
所有株式数（単元）	—	11,155	233	23,069	1,175	—	12,941	48,573	369,374
所有株式数の割合（%）	—	22.97	0.48	47.49	2.42	—	26.64	100.00	—

（注） 1. 自己株式 37,936株は「個人その他」に37単元、および「単元未満株式の状況」に936株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	3,120	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,296	4.69
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,453	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,248	2.54
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,135	2.32
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	1,049	2.14
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	982	2.00
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	757	1.54
計	—	33,116	67.66

（注） 1. UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は289千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、すべて信託業務によるものであります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行（信託口）の所有株式数は、信託業務に係る株式数1,202千株に、退職給付信託に係る株式数46千株を加えております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,536,000	48,536	—
単元未満株式	普通株式 369,374	—	—
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	48,536	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	37,000	—	37,000	0.07
計	—	37,000	—	37,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備などの設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成15年6月27日の第50回定時株主総会におきまして、第50期記念配当2円を上乗せし1株当たり10円と決議されました。これにより中間配当（1株当たり8円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は前期に比べ2円増の年間18円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月7日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	978	840	550	917	1,060
最低(円)	451	345	390	510	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	807	919	950	954	1,060	930
最低(円)	682	762	816	885	900	834

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株)入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド代表取締役社長 昭和56年6月 井上興産(株) (旧 京葉キッチンサービス(株)) 代表取締役社長 (現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社C P S 推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 (現任) クリナップ調理機工業(株) 代表取締役社長 九州クリナップ工業(株) 代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株) 代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長 (現任)	391

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業全部門管掌	山口 忠一	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 松下電工(株)入社 昭和47年8月 当社入社 昭和59年4月 当社営業本部東京支店長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年4月 当社営業本部特販部長 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社営業本部長 平成6年4月 当社営業本部長兼ハウス直需部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年10月 当社ハウス事業部長 平成9年4月 当社ハウス事業部営業開発部長 平成9年9月 当社パネル事業部長 平成10年4月 当社総合厨房事業部担当兼ロッカーボックス事業部長 平成11年4月 当社営業全部門管掌(現任) 平成13年4月 当社専務取締役(現任)	169
専務取締役	人事総務部管掌兼広報室・法務監査室担当	福永 茂樹	昭和13年12月5日生	昭和38年3月 石井食品(株)入社 昭和48年2月 当社入社 昭和61年4月 当社管理本部人事部長 平成2年6月 当社取締役 平成6年4月 当社人事部長 平成8年6月 当社総務部担当兼人事部長 平成9年4月 当社総務部・人事部・広報室担当兼人事部長 平成10年4月 当社人事総務部・広報室担当 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年4月 当社人事総務部管掌兼広報室・法務監査室担当(現任) 平成13年4月 当社専務取締役(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理部・購買部担当	小川 健	昭和14年2月22日生	昭和38年4月 三谷会計事務所入所 昭和48年1月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社経理部長 平成7年3月 当社財務部担当兼経理部長 平成8年6月 当社財務部・購買部担当兼経理部長 平成9年4月 当社経理部担当兼経理部長 平成10年4月 当社購買部担当 (現任) 平成10年6月 当社常務取締役 当社システム開発部担当 平成11年4月 当社経理部・情報システム部担当 平成11年12月 当社経理部長 平成13年4月 当社専務取締役 (現任) 当社経理部担当 (現任) 平成15年3月 クリナップテクノ(株)代表取締役社長 (現任)	13
※ 常務取締役	生産本部長兼 いわき事業所 長	高木 忠勝	昭和19年2月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年4月 当社CPS推進室長兼生産本部生産技術部長 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 当社CPS推進室長 平成8年4月 当社生産本部長 (現任) 平成10年6月 当社CPS推進室担当 平成11年3月 下仁井田クリナップ工業(株)代表取締役社長 平成11年4月 当社いわき事業所長 (現任) 平成12年4月 当社品質環境保証部担当 平成12年6月 クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 (現任) クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 当社常務取締役 (現任) 平成14年7月 当社執行役員 (現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	リフォーム推進部・カスタマーサポート推進部・品質保証部・宣伝部担当	油谷 允清	昭和16年3月17日生	昭和40年8月 タカラストンダード(株)入社 昭和60年11月 当社入社 平成8年4月 当社営業企画部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社営業本部営業企画部長 平成10年6月 当社お客様相談センター担当 平成11年4月 当社営業統括部・カスタマーサポート推進部担当兼営業統括部長 平成13年4月 当社常務取締役(現任) 当社品質保証部担当 平成14年4月 当社営業統括部・リフォーム推進部・カスタマーサポート推進部担当 平成15年4月 当社リフォーム推進部・カスタマーサポート推進部・品質保証部・宣伝部担当(現任)	5
※ 取締役	いわき事業所副所長兼生産本部人事総務部門・関係会社人事総務部門担当	藁谷 道弘	昭和18年6月13日生	昭和48年6月 当社入社 平成9年4月 当社生産本部総務労政部長 平成10年6月 当社取締役(現任) クリナップキャリアサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社人事総務部担当兼いわき事業所副所長 平成14年7月 当社執行役員(現任) 当社いわき事業所副所長兼生産本部人事総務部門・関係会社人事総務部門担当(現任)	9
取締役	営業統括部担当	丹保 守昭	昭和19年1月22日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部首都圏統括支店長兼東京支店長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 (株)マインド(現クリナップロジスティクス(株))代表取締役社長 (株)シス(現クリナップテクノサービス西日本(株))代表取締役社長 平成11年4月 当社東京支社長兼東京支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社営業統括部担当(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
※ 取締役	開発本部長兼 開発企画部長	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社クリナップ研究所担 当 平成11年4月 当社開発本部長(現任) 平成12年4月 当社開発管理部長 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社開発企画部長(現 任)	6
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	6
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		伊東 保雄	大正15年3月28日生	昭和56年7月 京橋税務署長 昭和57年8月 税理士登録、開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	—
計					641

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役新谷 謙一および伊東 保雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行機能強化ならびに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼任(※印)を除いて10名で、関西支社長川合和夫、カスタマーサポート推進部長酒井均、人事総務部長藤岡茂孝、生産本部生産推進部長松本孝、社長室長公文耕治、品質保証部長山口森男、東京支社長鈴木章、経理部長猪狩昌行、東北支店長加藤亨一、直需事業部長松浦昌孝で構成されております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）および第49期事業年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）および第50期事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		13,336,813		16,548,101	
2. 受取手形及び売掛金	※6	28,530,468		27,669,552	
3. 有価証券		1,386,175		1,386,821	
4. たな卸資産		4,176,905		3,706,372	
5. 繰延税金資産		529,070		717,961	
6. その他		1,077,783		961,670	
7. 貸倒引当金		△46,904		△102,988	
流動資産合計		48,990,312	63.7	50,887,491	63.8
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	8,514,715		8,733,800	
(2) 機械装置及び運搬具		3,164,310		3,392,732	
(3) 工具・器具及び備品		1,433,031		1,917,825	
(4) 土地		6,613,099		6,491,771	
(5) 建設仮勘定		635,510		186,125	
有形固定資産合計		20,360,668	26.5	20,722,256	25.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,709,955		1,622,161	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		753,546	
(3) その他		158,535		150,902	
無形固定資産合計		1,868,490	2.4	2,526,610	3.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,361,341		1,186,201	
(2) 長期貸付金		32,977		2,477	
(3) 繰延税金資産		980,153		1,159,304	
(4) その他		3,830,984		3,781,802	
(5) 貸倒引当金		△515,395		△456,681	
投資その他の資産合計		5,690,061	7.4	5,673,104	7.1
固定資産合計		27,919,220	36.3	28,921,971	36.2
資産合計		76,909,533	100.0	79,809,462	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金			5,443,207		5,751,189
2. 短期借入金			600,000		—
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3		1,121,600		1,969,600
4. 未払金			3,840,594		4,366,058
5. 未払法人税等			1,408,719		2,273,163
6. 賞与引当金			1,203,470		1,274,797
7. その他			1,670,357		1,536,403
流動負債合計			15,287,949	19.9	17,171,212
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※3		8,443,000		6,473,400
2. 退職給付引当金			553,324		847,625
3. 役員退職慰労引当金			597,400		623,300
4. その他			1,296,067		1,294,590
固定負債合計			10,889,791	14.1	9,238,916
負債合計			26,177,740	34.0	26,410,128

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		49,161	0.1	50,983	0.1
(資本の部)					
I. 資本金		13,267,343	17.2	—	—
II. 資本準備金		12,351,535	16.1	—	—
III. 連結剰余金		25,138,368	32.7	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		△46,245	△0.1	—	—
V. 為替換算調整勘定		△26,143	△0.0	—	—
VI. 自己株式		△2,226	△0.0	—	—
資本合計		50,682,631	65.9	—	—
I. 資本金	※7	—	—	13,267,343	16.6
II. 資本剰余金		—	—	12,351,535	15.5
III. 利益剰余金		—	—	27,712,601	34.7
IV. その他有価証券評価差額 金		—	—	48,357	0.0
V. 自己株式	※8	—	—	△31,486	△0.0
資本合計		—	—	53,348,350	66.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		76,909,533	100.0	79,809,462	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			101,070,488	100.0	107,516,171	100.0	
II. 売上原価	※2		64,952,031	64.3	67,169,357	62.5	
売上総利益			36,118,457	35.7	40,346,814	37.5	
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		30,478,545	30.1	32,422,113	30.1	
営業利益			5,639,911	5.6	7,924,701	7.4	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		9,902			4,197		
2. 仕入割引		501,274			329,833		
3. 受取賃貸料		84,027			69,727		
4. その他		171,674	766,879	0.8	216,684	620,442	0.6
V. 営業外費用							
1. 支払利息		158,357			130,963		
2. 売上割引		477,867			563,039		
3. その他		33,366	669,591	0.7	44,371	738,374	0.7
経常利益			5,737,198	5.7	7,806,769	7.3	
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9,575			—		
2. 固定資産売却益	※3	62,069			89,611		
3. 投資有価証券売却益		4,293			—		
4. その他		—	75,939	0.1	100	89,711	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII. 特別損失							
1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		450,368			452,557		
2. 固定資産売却除却損	※4	257,261			269,109		
3. 投資有価証券売却損		5			0		
4. 投資有価証券評価損		553,425			453,578		
5. たな卸資産処分損		119,343			41,563		
6. 従業員特別退職金		473,713			244,092		
7. 役員退職慰労金		—			4,290		
8. 貸倒引当金繰入額		—			34,715		
9. ゴルフ会員権評価損		2,100			10,700		
10. その他		5,626	1,861,845	1.9	24,984	1,535,591	1.4
税金等調整前当期純利益			3,951,292	3.9		6,360,890	5.9
法人税、住民税及び事業税		2,367,575			3,383,794		
法人税等調整額		△489,762	1,877,812	1.8	△432,417	2,951,376	2.7
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△961	△0.0		1,821	0.0
当期純利益			2,074,441	2.1		3,407,691	3.2

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I. 連結剰余金期首残高			23,866,999		—
II. 連結剰余金減少高					
1. 配当金		783,072		—	—
2. 役員賞与		20,000	803,072	—	—
III. 当期純利益			2,074,441		—
IV. 連結剰余金期末残高			25,138,368		—
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	12,351,535	12,351,535
II. 資本剰余金期末残高			—		12,351,535
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	25,138,368	25,138,368
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	3,407,691	3,407,691
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		782,987	
2. 役員賞与		—		20,000	
3. 連結子会社増加による 剰余金減少額		—	—	30,471	833,458
IV. 利益剰余金期末残高			—		27,712,601

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,951,292	6,360,890
減価償却費		2,591,336	2,926,501
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△92,548	△2,629
賞与引当金の増減額 (減少:△)		229,148	71,326
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		354,249	294,300
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		59,800	25,900
受取利息及び受取配当金		△32,673	△19,195
支払利息		158,357	130,963
有形固定資産売却除却損		257,261	269,109
有価証券の売却益		△103	—
投資有価証券の売却益		△4,293	—
投資有価証券の売却損		5	0
投資有価証券の評価損		553,425	453,578
ゴルフ会員権評価損		2,100	10,700
売上債権の増減額 (増加:△)		3,995,571	654,254
たな卸資産の増減額 (増加:△)		656,353	△225,512
長期差入保証金の増減額 (増加:△)		116,330	△131,761
長期前払費用の増減額 (増加:△)		△519,424	△388,697
役員退職年金積立金の増減額 (増加:△)		△41,690	△35,243
仕入債務の増減額 (減少:△)		△690,720	307,982
その他		347,383	773,408
小計		11,891,162	11,475,876
利息及び配当金の受取額		33,738	19,285
利息の支払額		△255,591	△136,948
法人税等の支払額		△2,773,891	△2,519,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,895,418	8,838,684

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,243,199	△2,036,724
無形固定資産の取得による支出		△655,685	△1,304,605
投資有価証券の取得による支出		△20,228	△119,461
投資有価証券の売却による収入		16,379	1
貸付による支出		△101,566	—
貸付金の回収による収入		—	110,018
その他		142,175	256,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,862,125	△3,094,227
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△300,000	△600,000
長期借入れによる収入		6,300,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,015,600	△1,121,600
社債の償還による支出		△6,500,000	—
少数株主への配当金の支払額		△4,200	—
配当金の支払額		△782,014	△781,867
その他		△1,887	△29,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,303,702	△2,532,727
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,070	0
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,736,660	3,211,728
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		10,986,329	14,722,989
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	204
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		14,722,989	17,934,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、下仁井田クリナップ工業㈱は、平成14年3月29日付で当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱マインド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、平成14年4月に㈱シスはクリナップテクノサービス西日本㈱に、クリナップサービス㈱はクリナップテクノサービス㈱に各々商号変更しております。 平成14年9月に㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更しております。 クリナップロジスティクス㈱は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 首都圏運輸倉庫サービス㈱は、平成14年11月にクリナップ運輸㈱に吸収合併されております。 クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱マインド</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>平成14年9月に㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更しております。 クリナップロジスティクス㈱は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(有)は、連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済となっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は24,079,733千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は24,759,073千円であります。																																
※2	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	—————																																
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>780,128千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>360,753</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,951</td></tr> <tr><td>土地</td><td>504,987</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,647,819</td></tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>56,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>534,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>590,000</td></tr> </table>	建物及び構築物	780,128千円	機械装置及び運搬具	360,753	工具・器具及び備品	1,951	土地	504,987	合計	1,647,819	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	534,000	合計	590,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>744,165千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>310,430</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2,772</td></tr> <tr><td>土地</td><td>504,987</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,562,355</td></tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>56,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>478,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>534,000</td></tr> </table>	建物及び構築物	744,165千円	機械装置及び運搬具	310,430	工具・器具及び備品	2,772	土地	504,987	合計	1,562,355	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	478,000	合計	534,000
建物及び構築物	780,128千円																																	
機械装置及び運搬具	360,753																																	
工具・器具及び備品	1,951																																	
土地	504,987																																	
合計	1,647,819																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	534,000																																	
合計	590,000																																	
建物及び構築物	744,165千円																																	
機械装置及び運搬具	310,430																																	
工具・器具及び備品	2,772																																	
土地	504,987																																	
合計	1,562,355																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	478,000																																	
合計	534,000																																	
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>保証額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td>146,969</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	146,969	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>保証額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td>143,441</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	143,441																								
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	146,969																																	
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	143,441																																	
5	受取手形裏書譲渡高 6,613,208千円	受取手形裏書譲渡高 5,968,158千円																																
※6	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1,215,928千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>470,914千円</td></tr> </table>	受取手形	1,215,928千円	受取手形裏書譲渡高	470,914千円	—————																												
受取手形	1,215,928千円																																	
受取手形裏書譲渡高	470,914千円																																	
※7	—————	当社の発行済株式総数は、普通株式48,942,374株であります。																																
※8	—————	当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,936株であります。																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 6,080,144千円 広告宣伝費及び販売促進費 3,401,545 給与手当・賞与 7,811,994 賞与引当金繰入額 679,447 減価償却費 1,054,146	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 45,381千円 運賃荷造費・倉庫料 6,195,053 広告宣伝費及び販売促進費 3,558,424 給与手当・賞与 7,839,592 賞与引当金繰入額 791,619 減価償却費 1,244,623
※2	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,226,144千円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,182,173千円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,615千円 機械装置及び運搬具 49 土地 59,405 合計 62,069	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 161千円 土地 89,450 合計 89,611
※4	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 7,405千円 126,560千円 機械装置及び運搬具 12,403 29,358 工具・器具及び備品 18 33,935 土地 17,355 — その他 — 30,223 合計 37,182 220,078	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 35,263千円 101,271千円 機械装置及び運搬具 660 39,864 工具・器具及び備品 — 37,304 土地 12,996 — その他 288 41,460 合計 49,208 219,901

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	13,336,813千円	16,548,101千円
有価証券勘定	1,386,175	1,386,821
現金及び現金同等物	14,722,989	17,934,923

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280,200</td> <td>224,146</td> <td>56,053</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,643,332</td> <td>1,020,825</td> <td>622,507</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,694</td> <td>15,983</td> <td>4,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,944,227</td> <td>1,260,955</td> <td>683,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	280,200	224,146	56,053	工具・器具及び備品	1,643,332	1,020,825	622,507	ソフトウェア	20,694	15,983	4,711	合計	1,944,227	1,260,955	683,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,364</td> <td>149,154</td> <td>30,209</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,285,828</td> <td>788,613</td> <td>497,215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,470</td> <td>15,128</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,481,663</td> <td>952,896</td> <td>528,766</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,364	149,154	30,209	工具・器具及び備品	1,285,828	788,613	497,215	ソフトウェア	16,470	15,128	1,341	合計	1,481,663	952,896	528,766
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	280,200	224,146	56,053																																						
工具・器具及び備品	1,643,332	1,020,825	622,507																																						
ソフトウェア	20,694	15,983	4,711																																						
合計	1,944,227	1,260,955	683,272																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	179,364	149,154	30,209																																						
工具・器具及び備品	1,285,828	788,613	497,215																																						
ソフトウェア	16,470	15,128	1,341																																						
合計	1,481,663	952,896	528,766																																						
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																									
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">297,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">683,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	297,336千円	1年超	385,935千円	合計	683,272千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">240,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	240,328千円	1年超	288,438千円	合計	528,766千円																												
1年内	297,336千円																																								
1年超	385,935千円																																								
合計	683,272千円																																								
1年内	240,328千円																																								
1年超	288,438千円																																								
合計	528,766千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																									
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	341,413千円	減価償却費相当額	341,413千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">315,459千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	315,459千円	減価償却費相当額	315,459千円																																
支払リース料	341,413千円																																								
減価償却費相当額	341,413千円																																								
支払リース料	315,459千円																																								
減価償却費相当額	315,459千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	344,252	469,712	125,459	391,144	514,242	123,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	889,690	685,847	△203,842	564,787	522,286	△42,501
合計		1,233,942	1,155,559	△78,382	955,932	1,036,528	80,596

(注) 前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理 (551,759千円) した株式285,721千円、当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理 (396,219千円) した株式197,488千円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,379	4,293	5	1	—	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	205,782	149,672
コマーシャル・ペーパー	299,949	299,977
マネー・マネージメント・ファンド	1,005,696	1,006,305
中期国債ファンド	80,529	80,537

(注) 前連結会計年度の非上場株式で、1,666千円、当連結会計年度の非上場株式で、57,359千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法等を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。</p> <p>なお、当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しております。また、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社7社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内2社は拠出建制度（中小企業退職金共済）を有しております。また、当社および連結子会社7社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△9,316,478	△10,204,119
(2) 年金資産（千円）	6,365,500	5,654,158
(3) 退職給付引当金（千円）	553,324	847,625
差引(1)+(2)+(3)	△2,397,653	△3,702,335
(差引分内訳)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	△1,351,106	△898,549
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	△1,046,546	△2,803,786
(4)+(5)	△2,397,653	△3,702,335

(注) 1. 厚生年金基金（総合設立型）については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は前連結会計年度 9,929,378千円、当連結会計年度 8,887,041千円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度（中小企業退職金共済）における給付予定額は「(2) 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	1,008,215	964,195
(2) 利息費用 (千円)	291,051	271,726
(3) 期待運用収益 (千円)	△199,567	△183,505
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円) (注) 3	450,368	452,557
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	109,536	115,608
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	473,713	244,092
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,133,318	1,864,674

- (注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額 (従業員拠出額を除く) は勤務費用に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度 12,018千円、当連結会計年度 11,204千円が含まれております。
4. 当連結会計年度、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(有)は、連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、会計基準変更時差異を一括償却しております。
5. 「(6) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率 (%)	3.0	3.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数 (10年) による定 額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。	10年 同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年 —	5年 ただし、連結子会社首 都圏運輸倉庫サービス(有) は、連結子会社クリナップ 運輸(株)に吸収合併され たため、一括償却してお ります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 279,219</p> <p>貸倒引当金 172,931</p> <p>退職給付引当金 226,862</p> <p>賞与引当金 345,890</p> <p>未払事業税 111,998</p> <p>役員退職慰労引当金 244,934</p> <p>税務上の繰越欠損金 120,368</p> <p>連結会社間内部利益消去 5,723</p> <p>その他有価証券評価差額金 32,136</p> <p>その他 78,087</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,618,153</p> <p>評価性引当額 Δ73,272</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,544,880</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ15,300</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ20,121</p> <p>その他 Δ235</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 Δ35,656</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,509,224</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 529,070</p> <p>固定資産－繰延税金資産 980,153</p> <p>流動負債－繰延税金負債 —</p> <p>固定負債－繰延税金負債 —</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 430,101</p> <p>貸倒引当金 169,932</p> <p>退職給付引当金 339,050</p> <p>賞与引当金 433,860</p> <p>未払事業税 174,451</p> <p>役員退職慰労引当金 249,320</p> <p>税務上の繰越欠損金 22,003</p> <p>連結会社間内部利益消去 6,008</p> <p>その他 145,119</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,969,847</p> <p>評価性引当額 Δ4,608</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,965,239</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ9,951</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ18,071</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 Δ27,710</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ32,238</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 Δ87,972</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,877,266</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>流動資産－繰延税金資産 717,961</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,159,304</p> <p>流動負債－繰延税金負債 —</p> <p>固定負債－繰延税金負債 —</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	1.9	税務上の繰越欠損金の利用	△4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割額	2.4	留保金課税	1.9	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td> </tr> </table> <p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47,081千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47,887千円増加し、その他有価証券評価差額金が805千円増加しております。</p>	法定実効税率	41.0	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.1	税務上の繰越欠損金の利用	△1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	1.5	留保金課税	2.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4
法定実効税率	41.0																																										
(調整)																																											
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△4.6																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																										
住民税均等割額	2.4																																										
留保金課税	1.9																																										
その他	1.9																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																										
法定実効税率	41.0																																										
(調整)																																											
欠損金子会社の未認識税務利益	0.1																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△1.5																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																										
住民税均等割額	1.5																																										
留保金課税	2.6																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8																																										
その他	△0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱タカヤス	東京都荒川区	121,600	不動産賃貸業	(被所有) 直接17.5%	兼任1人	不動産の賃借	建物の賃借	15,226	—	—

(注) 「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を勘案し、同等の価格によっております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,035.62	1,090.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.39	68.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、転換社債等の発 行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)および「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、同会計基準および適用指針を前 連結会計年度に適用した場合の1株当 り情報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 (円) 1,035.21 1株当たり当期純利益金額 (円) 41.98

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	—	3,407,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	40,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	(40,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	3,367,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	48,921,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,121,600	1,969,600	1.91	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	8,443,000	6,473,400	1.24	平成16年～24年
その他の有利子負債(注)3	1,256,048	1,231,082	1.04	—
合計	11,420,648	9,674,082	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,451,400	4,656,000	56,000	56,000

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金（営業保証金）であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		12,730,388		15,742,893	
2. 受取手形	※8	15,828,365		14,808,906	
3. 売掛金		12,263,175		12,356,469	
4. 有価証券		1,386,175		1,386,821	
5. 商品		1,313,770		1,173,427	
6. 製品		1,517,545		1,279,636	
7. 原材料		744,594		709,174	
8. 仕掛品		212,835		153,661	
9. 貯蔵品		63,134		62,154	
10. 前払費用		257,619		276,462	
11. 繰延税金資産		416,633		623,875	
12. 関係会社短期貸付金		317,000		65,500	
13. 未収入金	※1	662,938		731,220	
14. その他		142,214		26,842	
15. 貸倒引当金		△35,000		△94,000	
流動資産合計		47,821,391	62.9	49,303,045	63.0
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2,3	7,806,847		8,065,291	
(2) 構築物		359,341		327,619	
(3) 機械及び装置		2,989,883		3,219,199	
(4) 車両運搬具		12,554		21,624	
(5) 工具・器具及び備品		1,407,466		1,863,367	
(6) 土地		6,424,442		6,303,114	
(7) 建設仮勘定		635,510		186,125	
有形固定資産合計		19,636,047	25.8	19,986,343	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			1,083		833	
(2) 借地権			49,199		43,736	
(3) 施設利用権			18,423		16,552	
(4) ソフトウェア			1,702,316		1,536,256	
(5) ソフトウェア仮勘定			—		753,546	
(6) その他			80,768		80,768	
無形固定資産合計			1,851,791	2.4	2,431,694	3.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,361,341		1,186,201	
(2) 関係会社株式			448,033		497,563	
(3) 出資金			13,009		11,530	
(4) 長期貸付金			2,477		2,477	
(5) 関係会社長期貸付金			691,760		442,850	
(6) 更生債権等			82,592		102,049	
(7) 長期前払費用			610,296		479,064	
(8) 繰延税金資産			983,668		1,128,254	
(9) 長期差入保証金			2,218,382		2,354,092	
(10) 会員権			615,375		525,275	
(11) その他			257,439		287,682	
(12) 貸倒引当金			△515,306		△457,171	
(13) 投資損失引当金			△50,469		—	
投資その他の資産合計			6,718,601	8.9	6,559,871	8.4
固定資産合計			28,206,440	37.1	28,977,909	37.0
資産合計			76,027,832	100.0	78,280,954	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	※1	5,511,140		5,821,300	
2. 短期借入金		600,000		—	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,121,600		1,969,600	
4. 未払金	※1	3,711,859		4,245,772	
5. 未払法人税等		1,255,254		2,055,275	
6. 未払消費税等		404,045		357,012	
7. 未払費用		39,706		245,224	
8. 前受金		1,086,505		819,711	
9. 預り金		36,399		35,383	
10. 賞与引当金		1,028,000		1,093,000	
流動負債合計		14,794,512	19.5	16,642,279	21.3
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※3	8,443,000		6,473,400	
2. 長期預り金		1,296,067		1,244,590	
3. 退職給付引当金		494,708		759,260	
4. 役員退職慰労引当金		597,400		623,300	
固定負債合計		10,831,175	14.2	9,100,551	11.6
負債合計		25,625,688	33.7	25,742,830	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※4		13,267,343	17.5		—	—
II. 資本準備金			12,351,535	16.3		—	—
III. 利益準備金			1,077,055	1.4		—	—
IV. その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金			29,357			—	
(2) 固定資産圧縮積立金			31,259			—	
(3) 別途積立金			20,800,000	20,860,616	27.4	—	—
2. 当期末処分利益				2,894,064	3.8		—
その他の剰余金合計				23,754,681	31.2		—
V. その他有価証券評価差額金			△46,245	△0.1		—	—
VI. 自己株式			△2,226	△0.0		—	—
資本合計			50,402,144	66.3		—	—
I. 資本金	※4		—	—		13,267,343	16.9
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金			—			12,351,535	
資本剰余金合計				—	—	12,351,535	15.8
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金			—			1,077,055	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金			—			22,017	
(2) 固定資産圧縮積立金			—			28,954	
(3) 別途積立金			—			20,800,000	
3. 当期末処分利益		—			4,974,345		
利益剰余金合計			—	—	26,902,373	34.4	
IV. その他有価証券評価差額金			—	—	48,357	0.0	
V. 自己株式	※5		—	—		△31,486	△0.0
資本合計			—	—		52,538,123	67.1
負債・資本合計			76,027,832		100.0	78,280,954	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高					
1. 製品売上高		66,069,818		69,317,168	
2. 商品売上高		33,425,030	99,494,848	36,372,347	105,689,515
			100.0		100.0
II. 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		1,938,928		1,517,545	
(2) 当期製品製造原価	※1,4	40,263,608		41,466,026	
合計		42,202,536		42,983,572	
(3) 製品期末たな卸高		1,517,545		1,279,636	
(4) 他勘定振替高	※2	559,022		846,448	
		40,125,967		40,857,487	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,625,703		1,313,770	
(2) 当期商品仕入高	※1	24,242,806		25,984,618	
合計		25,868,509		27,298,388	
(3) 商品期末たな卸高		1,313,770		1,173,427	
(4) 他勘定振替高	※2	274,053		383,492	
		24,280,685	64,406,653	25,741,468	66,598,956
			64.7		63.0
売上総利益			35,088,195		39,090,559
			35.3		37.0
III. 販売費及び一般管理費	※ 1,3,4				
1. 販売費		12,788,727		13,807,311	
2. 一般管理費		17,369,402	30,158,130	18,455,597	32,262,908
			30.3		30.5
営業利益			4,930,064		6,827,651
			5.0		6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV. 営業外収益	※1						
1. 受取利息		37,093		19,760			
2. 受取配当金		257,229		229,271			
3. 有価証券売却益		103		—			
4. 仕入割引		500,429		342,582			
5. 受取賃貸料		470,641		434,160			
6. その他の収益	122,643	1,388,140	1.4	165,418	1,191,193	1.1	
V. 営業外費用							
1. 支払利息		147,623		130,680			
2. 社債利息		10,866		—			
3. 長期預り金利息		14,311		12,728			
4. 売上割引		477,603		562,165			
5. 貸与資産諸経費		336,848		306,148			
6. その他の費用		42	987,294	1.0	2,830	1,014,554	1.0
経常利益			5,330,910	5.4		7,004,290	6.6
VI. 特別利益	※5						
1. 固定資産売却益		62,020		89,565			
2. 投資有価証券売却益		4,293		—			
3. 貸倒引当金戻入額	6,548	72,862	0.1	—	89,565	0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VII. 特別損失						
1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		417,419		417,419		
2. 固定資産売却除却損	※6	255,956		260,026		
3. 投資有価証券売却損		5		0		
4. 投資有価証券評価損		553,425		453,578		
5. 投資損失引当金繰入額		50,469		—		
6. たな卸資産処分損		100,499		27,634		
7. 子会社整理損		—		190,311		
8. 役員退職慰労金		—		4,190		
9. 貸倒引当金繰入額		—		34,715		
10. ゴルフ会員権評価損		2,100		10,700		
11. 従業員特別退職金		456,449		147,825		
12. その他の特別損失		5,626	1,841,952	—	1,546,400	1.5
税引前当期純利益			3,561,820		5,547,455	5.2
法人税、住民税及び事業税		2,132,439		3,090,035		
法人税等調整額		△472,088	1,660,351	△416,203	2,673,831	2.5
当期純利益			1,901,468		2,873,623	2.7
前期繰越利益			1,463,087		2,492,195	
中間配当額			391,537		391,473	
合併による未処理損失受入額			78,954		—	
当期末処分利益			2,894,064		4,974,345	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		30,877,153	76.3	31,796,042	76.7
II. 労務費	※1	5,082,599	12.6	5,032,368	12.2
III. 経費	※2	4,474,525	11.1	4,615,236	11.1
当期製造費用		40,434,278	100.0	41,443,647	100.0
期首仕掛品たな卸高		216,173		212,835	
合計		40,650,452		41,656,482	
期末仕掛品たな卸高		212,835		153,661	
他勘定への振替高	※3	174,008		36,795	
当期製品製造原価		40,263,608		41,466,026	

(注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は358,000千円であります。	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は314,000千円であります。
※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 766,303千円 減価償却費 879,710 研究開発費 1,018,172	※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 827,241千円 減価償却費 1,053,392 研究開発費 1,008,244
※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 102,101千円 販売費及び一般管理費 50,459	※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 △24,912千円 販売費及び一般管理費 46,310
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成14年6月27日		当事業年度 平成15年6月27日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I. 当期末処分利益			2,894,064		4,974,345
II. 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		7,339		7,090	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,305	9,644	1,847	8,937
合計			2,903,709		4,983,283
III. 利益処分額					
1. 配当金		391,513		489,044	
2. 取締役賞与金		20,000		40,000	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金		—		43,849	
4. 任意積立金 別途積立金		—	411,513	2,000,000	2,572,893
IV. 次期繰越利益			2,492,195		2,410,389

(注) 1. 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額および特別償却準備金並びに固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成14年12月2日に391,473千円（1株につき8円）の中間配当を実施しております。

3. 利益配当金は、自己株式37,936株分を除いております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品につ いては、総平均法による原価法によ って おります。</p> <p>(2) 貯蔵品については、最終仕入原価 法 による原価法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備 を除く)については定額法)により 償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物および構築物10年~50年 機械及び装置、車両運搬具5年~ 13年 工具・器具及び備品2年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っておりま す。なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理して おります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについての健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期において資産の部の流動資産に計上していた「自己株式」(234千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																				
※1	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>153,177千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,420,932</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>730,752</td> </tr> </table>	未収入金	153,177千円	買掛金	1,420,932	未払金	730,752	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>169,218千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,509,077</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>959,348</td> </tr> </table>	未収入金	169,218千円	買掛金	1,509,077	未払金	959,348																								
未収入金	153,177千円																																					
買掛金	1,420,932																																					
未払金	730,752																																					
未収入金	169,218千円																																					
買掛金	1,509,077																																					
未払金	959,348																																					
※2	有形固定資産の減価償却累計額は22,688,756千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は23,332,852千円あります。																																				
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>763,974千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,153</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>360,753</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,647,819</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>534,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,000</td> </tr> </table>	建物	763,974千円	構築物	16,153	機械及び装置	360,753	工具・器具及び備品	1,951	土地	504,987	合計	1,647,819	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	534,000	合計	590,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>731,491千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,673</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>310,430</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,355</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>478,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,000</td> </tr> </table>	建物	731,491千円	構築物	12,673	機械及び装置	310,430	工具・器具及び備品	2,772	土地	504,987	合計	1,562,355	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	478,000	合計	534,000
建物	763,974千円																																					
構築物	16,153																																					
機械及び装置	360,753																																					
工具・器具及び備品	1,951																																					
土地	504,987																																					
合計	1,647,819																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	534,000																																					
合計	590,000																																					
建物	731,491千円																																					
構築物	12,673																																					
機械及び装置	310,430																																					
工具・器具及び備品	2,772																																					
土地	504,987																																					
合計	1,562,355																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	478,000																																					
合計	534,000																																					
※4	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	130,000千株	発行済株式総数	48,942千株	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授權株式数	普通株式	130,000千株	発行済株式総数	普通株式	48,942千株																										
授權株式数	130,000千株																																					
発行済株式総数	48,942千株																																					
授權株式数	普通株式	130,000千株																																				
発行済株式総数	普通株式	48,942千株																																				

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)														
※5	—————	自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 37,936株														
6	保証債務 金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>146,969</td> </tr> <tr> <td>クリナップ香港リミテッド</td> <td>3,741 (US \$ 2千 HK \$ 198千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,710</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	146,969	クリナップ香港リミテッド	3,741 (US \$ 2千 HK \$ 198千)	計	150,710	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>143,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,441</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	143,441	計	143,441
保証先	保証額 (千円)															
従業員	146,969															
クリナップ香港リミテッド	3,741 (US \$ 2千 HK \$ 198千)															
計	150,710															
保証先	保証額 (千円)															
従業員	143,441															
計	143,441															
7	受取手形裏書譲渡高 6,537,870千円	受取手形裏書譲渡高 5,920,112千円														
※8	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,214,116千円 受取手形裏書譲渡高 459,743千円	—————														
9	—————	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,357千円であります。														

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
※1	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 22,538,674千円</p> <p>受取賃貸料 388,901</p> <p>受取利息他営業外収益 338,269</p>	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 22,477,949千円</p> <p>受取賃貸料 367,053</p> <p>受取利息他営業外収益 284,034</p>																																										
※2	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 42,450千円</p> <p>有形固定資産 296,118</p> <p>販売費及び一般管理費 463,358</p> <p>特別損失 27,909</p> <p>その他 3,239</p> <hr/> <p>合計 833,076</p>	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 20,629千円</p> <p>有形固定資産 696,439</p> <p>販売費及び一般管理費 495,686</p> <p>特別損失 5,940</p> <p>その他 11,245</p> <hr/> <p>合計 1,229,940</p>																																										
※3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 6,218,475千円</p> <p>広告宣伝費 2,095,009</p> <p>賃借料 1,962,805</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 7,425,657千円</p> <p>賃借料 332,225</p> <p>事業所税 21,755</p> <p>減価償却費 1,042,985</p> <p>賞与引当金繰入額 670,000</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>貸倒引当金繰入額 48,875千円</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 6,317,903</p> <p>広告宣伝費 2,292,055</p> <p>賃借料 2,018,950</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 7,522,928千円</p> <p>手数料 2,040,098</p> <p>法定福利費 1,247,968</p> <p>減価償却費 1,237,524</p> <p>賞与引当金繰入額 779,000</p>																																										
※4	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,225,499千円</p>	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,182,723千円</p>																																										
※5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,615千円</p> <p>土地 59,405</p> <hr/> <p>合計 62,020</p>	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 89,450千円</p> <p>その他 114</p> <hr/> <p>合計 89,565</p>																																										
※6	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7,405千円</td> <td>126,092千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,368</td> <td>28,522</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>18</td> <td>33,249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,355</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>30,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,147</td> <td>218,808</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	7,405千円	126,092千円	機械及び装置	12,368	28,522	工具・器具及び備品	18	33,249	土地	17,355	—	その他	—	30,943	合計	37,147	218,808	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>35,263千円</td> <td>100,460千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>31,654</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>—</td> <td>30,920</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,996</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>948</td> <td>47,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,208</td> <td>210,817</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	35,263千円	100,460千円	機械及び装置	—	31,654	工具・器具及び備品	—	30,920	土地	12,996	—	その他	948	47,782	合計	49,208	210,817
	売却損	除却損																																										
建物・構築物	7,405千円	126,092千円																																										
機械及び装置	12,368	28,522																																										
工具・器具及び備品	18	33,249																																										
土地	17,355	—																																										
その他	—	30,943																																										
合計	37,147	218,808																																										
	売却損	除却損																																										
建物・構築物	35,263千円	100,460千円																																										
機械及び装置	—	31,654																																										
工具・器具及び備品	—	30,920																																										
土地	12,996	—																																										
その他	948	47,782																																										
合計	49,208	210,817																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,643,332</td> <td>1,020,825</td> <td>622,507</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,105</td> <td>12,543</td> <td>4,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660,438</td> <td>1,033,369</td> <td>627,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,643,332	1,020,825	622,507	ソフトウェア	17,105	12,543	4,561	合計	1,660,438	1,033,369	627,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,285,828</td> <td>788,613</td> <td>497,215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,880</td> <td>11,539</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,709</td> <td>800,152</td> <td>498,556</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,285,828	788,613	497,215	ソフトウェア	12,880	11,539	1,341	合計	1,298,709	800,152	498,556
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	1,643,332	1,020,825	622,507																														
ソフトウェア	17,105	12,543	4,561																														
合計	1,660,438	1,033,369	627,069																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	1,285,828	788,613	497,215																														
ソフトウェア	12,880	11,539	1,341																														
合計	1,298,709	800,152	498,556																														
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">627,069千円</td> </tr> </table>	1年内	273,147千円	1年超	353,921千円	合計	627,069千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">498,556千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	223,101千円	1年超	275,455千円	合計	498,556千円																				
1年内	273,147千円																																
1年超	353,921千円																																
合計	627,069千円																																
1年内	223,101千円																																
1年超	275,455千円																																
合計	498,556千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">314,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">314,769千円</td> </tr> </table>	支払リース料	314,769千円	減価償却費相当額	314,769千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">291,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291,700千円</td> </tr> </table>	支払リース料	291,700千円	減価償却費相当額	291,700千円																								
支払リース料	314,769千円																																
減価償却費相当額	314,769千円																																
支払リース料	291,700千円																																
減価償却費相当額	291,700千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第49期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第50期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損否認	株式評価損否認
279,219	430,101
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
178,829	177,537
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
202,830	303,704
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
296,233	373,618
未払事業税否認	未払事業税否認
98,659	156,601
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
244,934	249,320
その他有価証券評価差額金	その他
32,136	149,219
その他	繰延税金資産 合計
102,879	1,840,103
繰延税金資産 合計	繰延税金負債
1,435,723	特別償却準備金
繰延税金負債	△9,951
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
△15,300	△18,071
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△20,121	△27,710
繰延税金負債 合計	その他有価証券評価差額金
△35,421	△32,238
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 合計
1,400,302	△87,972
	繰延税金資産の純額
	1,752,130
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.9	△1.6
住民税均等割額	住民税均等割額
2.6	1.7
留保金課税	留保金課税
2.1	2.8
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
46.6	1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.2

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
—————	<p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43,803千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,609千円増加し、その他有価証券評価差額金が805千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,029.89円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 38.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,073.48円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 57.92円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,029.48円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 38.44円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	—	2,873,623
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	40,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	(40,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	2,833,623
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	48,921,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)TOKAI	371,965	180,774
		ユアサ商事(株)	1,250,000	123,750
		(株)ミツウロコ	159,172	105,371
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	217	97,861
		(株)山善	468,000	86,112
		イトウ製菓(株)	25,000	45,000
		ナイス(株)	243,100	44,487
		ジャパン建材(株)	51,062	40,951
		(株)UFJホールディングス	332	39,242
		大和ハウス工業(株)	50,000	34,150
		その他 (53銘柄)	1,027,242	388,499
			小計	3,646,091
		計	3,646,091	1,186,201

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	オリックス(株)コマーシャル・ペーパー	300,000	299,977
		小計	300,000	299,977
		計	300,000	299,977

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,006,305	1,006,305
		中期国債ファンド	80,537	80,537
		小計	—	1,086,843
		計	—	1,086,843

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,764,647	837,383	498,663	17,103,367	9,038,075	439,949	8,065,291
構築物	1,464,965	38,103	63,167	1,439,900	1,112,280	46,756	327,619
機械及び装置	12,555,673	827,692	263,922	13,119,443	9,900,243	564,179	3,219,199
車両運搬具	58,386	22,228	23,412	57,201	35,576	9,294	21,624
工具・器具及び備品	4,421,179	1,797,613	1,108,748	5,110,043	3,246,675	829,512	1,863,367
土地	6,424,442	23,817	145,145	6,303,114	—	—	6,303,114
建設仮勘定	635,510	541,825	991,210	186,125	—	—	186,125
有形固定資産 計	42,324,804	4,088,662	3,094,270	43,319,196	23,332,852	1,889,691	19,986,343
無形固定資産							
特許権	2,000	—	—	2,000	1,166	250	833
借地権	49,199	—	5,462	43,736	—	—	43,736
施設利用権	35,836	—	—	35,836	19,284	1,871	16,552
ソフトウェア	3,121,921	538,140	423,582	3,236,480	1,700,223	602,712	1,536,256
ソフトウェア仮勘定	—	753,546	—	753,546	—	—	753,546
その他	80,768	—	—	80,768	—	—	80,768
無形固定資産 計	3,289,726	1,291,687	429,045	4,152,368	1,720,674	604,833	2,431,694
長期前払費用	970,070	384,893	518,023	836,940	357,875	345,104	479,064
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①建物

湯本工場増設239,471千円、全国営業拠点、ショールーム移転および改修等に伴う工事349,178千円ほかであります。

②機械及び装置

湯本工場生産設備691,549千円ほかであります。

③工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品1,192,737千円、鹿島工場金型116,963千円ほかであります。

(無形固定資産)

①ソフトウェア

ソフトウェア開発費538,140千円であります。

②ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア開発費753,546千円であります。

(長期前払費用)

カタログ制作費243,727千円であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①建物

全国営業拠点、ショールーム移転および改修等に伴う除却289,401千円、貸与資産の売却143,985千円ほかであります。

②機械及び装置

各工場生産設備売却除却263,922千円であります。

③工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却737,214千円、鹿島工場金型107,022千円ほかであります。

④建設仮勘定

湯本工場生産設備の完成に伴う建物、機械及び装置等への振替553,847千円ほかであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		13,267,343	—	—	13,267,343
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(48,942,374)	(—)	(—)	(48,942,374)
	普通株式 (千円)	13,267,343	—	—	13,267,343
	計 (株)	(48,942,374)	(—)	(—)	(48,942,374)
	計 (千円)	13,267,343	—	—	13,267,343
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	払込株式剰余金 (千円)	12,351,535	—	—	12,351,535
	計 (千円)	12,351,535	—	—	12,351,535
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,077,055	—	—	1,077,055
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)2 (千円)	29,357	—	7,339	22,017
	固定資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	31,259	—	2,305	28,954
	別途積立金 (千円)	20,800,000	—	—	20,800,000
	計 (千円)	21,937,672	—	9,644	21,928,028

(注) 1. 当期末における自己株式数は37,936株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	550,306	348,312	82,725	264,722	551,171
投資損失引当金	50,469	—	50,469	—	—
賞与引当金	1,028,000	1,093,000	1,028,000	—	1,093,000
役員退職慰労引当金	597,400	38,600	12,700	—	623,300

(注) 当期減少額(その他)は、更生債権等の回収に伴うものおよび一般債権の貸倒実績率による洗替えによるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	60,913
預金の種類	
当座預金	82,979
普通預金	889,892
別段預金	6,607
定期預金	14,700,000
定期積金	2,500
計	15,681,979
合計	15,742,893

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジャパン建材(株)	2,292,332
株山善	2,015,000
ユアサ商事(株)	1,218,092
富士機材(株)	686,474
株小泉	649,447
その他	7,947,560
合計	14,808,906

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)	裏書譲渡手形 (千円)
平成15年4月	4,349,617	2,062,106
" 5月	3,652,183	1,836,451
" 6月	2,843,285	1,740,307
" 7月	3,331,410	281,246
" 8月	632,409	—
合計	14,808,906	5,920,112

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
積水ハウス㈱	959,857
ジャパン建材㈱	886,888
㈱山善	849,572
ユアサ商事㈱	502,736
㈱ジューテック	311,369
その他	8,846,046
合計	12,356,469

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,263,175	110,873,352	110,780,057	12,356,469	90.0	40.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
厨房機器	1,019,155
浴槽機器	1,706
洗面機器	24,835
業務用厨房機器	95,691
その他	32,038
合計	1,173,427

ホ. 製品

品名	金額 (千円)
厨房機器	1,077,673
浴槽機器	130,401
洗面機器	49,475
業務用厨房機器	18,990
その他	3,095
合計	1,279,636

へ. 原材料

品名	金額 (千円)
木部材	184,234
部品	198,908
合板	41,798
ステンレス部材	33,871
その他	250,361
合計	709,174

ト. 仕掛品

品名	金額 (千円)
厨房機器	127,566
浴槽機器	16,159
洗面機器	6,462
業務用厨房機器	76
その他	3,395
合計	153,661

チ. 貯蔵品

種別	金額 (千円)
カタログ	41,858
その他	20,296
合計	62,154

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
クリナップ岡山工業(株)	508,034
井上興産(株)	405,022
松下電器産業(株)	355,922
フジオー電器(株)	299,330
リンナイ(株)	252,137
その他	4,000,853
合計	5,821,300

ロ. 未払金

項目	金額 (千円)
運送費および倉庫料	628,439
売上割戻	236,024
未払給料	956,063
設備	729,704
長期預り金利息	12,370
社会保険料	140,158
その他	1,543,011
合計	4,245,772

ハ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	1,586,000
農林中央金庫	1,201,800
(株)三井住友銀行	968,800
(株)東京三菱銀行	700,000
日本生命保険(相)	500,000
その他	1,516,800
合計	6,473,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円(これに印紙税相当額を加算した額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第50期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6 月27日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強一 殿

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がクリナップ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。